

平成26年度 第3回企業倫理委員会 議事概要

I. 開催日時等

1. 日 時 平成26年12月15日(月) 10:00~12:00
2. 場 所 中国電力株式会社 本社1号館12階特別会議室
3. 出席者

(委員長)	山下 隆	会長
(副委員長)	馬場 則行	弁護士
(副委員長・幹事)	松村 秀雄	常務取締役(コンプライアンス推進部門長)
(委員)	今中 亘	中国新聞社 特別顧問
	磯村 定夫	中国地域ニュービジネス協議会 参与
	荻田 知英	社長
	白築 透	中国電力労働組合執行委員長
(オブザーバー)	井上 一男	常任監査役
(説明者)	藤井 弘昭	執行役員 コンプライアンス推進部門部長(コンプライアンス) 兼. 原子力強化プロジェクト専任部長
	伊藤 敦志	執行役員 考査部門部長

4. 議事要旨

【委員長あいさつ】

経営概況について、当社の上期決算では、人件費や修繕費の低減など全社を挙げて過去最大規模の効率化に努め、279億円の純利益を確保することができた。また、通期においても、効率化の深堀り分を踏まえ、3年連続の赤字は回避できる見通しである。しかしながら、費用の多くを占める燃料費については、依然として原子力を代替する化石燃料費の負担が極めて大きく、原子力の再稼働が不透明な中で、「大変厳しい経営状況に変わりはない」というのが実態である。

コンプライアンス推進に向けた取り組みについては、今年で8回目となる強調月間において、種々の施策を集中的に実施している。今回も役員が全事業所を訪問し、コンプライアンス最優先の徹底はもちろん、社員の不安感払拭を図るため、経営の目指すべき方向性を示したうえで前向きなメッセージ発信等を行った。

一方、重要課題であるグループ大の取り組みについては、4月に新たな体制を整備して半年以上経過したが、グループ各社から報告された個別事案件数は、今年度10月末現在で前年の2倍の報告が寄せられている。その都度、助言・指導を行うとともに、事案を水平展開し、また、各社個別の意見交換や責任者会議等の取り組みにより、少しずつではあるが、グループ全体の推進体制・連絡体制は充実しつつある。

引き続き、各社との連携を密に、継続的かつ効果的な取り組みを展開してまいりたい。

【1. コンプライアンス推進の取り組み状況について】

島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況、コンプライアンス推進施策の主な実施内容について説明した後、議論を行った。

<主な意見>

〔島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況について〕

- 新たな工夫も取り入れながら計画通りに進められているが、順調な時ほどマンネリ化や取り組みへの負担感が噴出しやすいため、兆候が見られれば速やかに対処できるよう気を引き締めて取り組んでもらいたい。
- 前回に続き、協力会社社員による不適合事象（作業中の負傷）が発生しており、これまでより一歩踏み込んだ対策が必要ではないか。また、作業員、監督者の注意力の問題でもあり、注意力向上に向け根気よく取り組んでもらいたい。

〔コンプライアンス推進施策の主な実施内容について〕

- 社員の意識改革には、経営層から前向きなメッセージ発信を繰り返すことが欠かせない。事業所訪問は効果的な取り組みであり、今後も継続し、「経営として目指す今後の基本的方向性」の具体的施策も早期に示してもらいたい。
- グループ会社社員による当社幹部研修や意識調査への積極的参加など、意識の共有という観点からも効果的である。グループの不適切事案の防止策については、各社とも努力されており、今後とも協力して未然防止に努めてほしい。

〔平成26年度 経営監査「コンプライアンスに関する取り組み状況」について〕

- 「コンプライアンス リスクの許容レベル」を設定したうえで再発防止対策を実施するという考え方も検討に値するがどのレベルに設定するかは難しい判断。それを強調しすぎると、これまでの努力が無駄になる危険性があり、一部不適切事案を容認する意識が出てくることなど問題が多いため、注意をお願いする。
- 経営監査の提言内容は十二分に考慮して、コンプライアンス施策そのものも見直す時期に来ているのではないか。ただし、見直しに当たっては、現場実態を十分確認のうえ、「コンプライアンスを緩める」といった誤解を招かぬよう慎重に検討していくことが必要。

【2. 内部通報制度の運用状況について】

平成26年8月～平成26年10月における内部通報制度の運用状況について説明した後、議論を行った。

<主な意見>

- 数多くの通報が寄せられており、窓口は有効に活用されている。また、個別事案に対しても、おおむね適正に対応している。
内容についても、コンプライアンス意識にもとづく質問や確認、問題提起が増えており、今後も増えることを期待している。

以 上

(添付資料)

資 料 「コンプライアンス推進の取り組み状況について」